

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社サンケイビル

【英訳名】 THE SANKEI BUILDING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯 島 一 暢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目7番2号

【電話番号】 03(5542)1300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 田 実

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目7番2号

【電話番号】 03(5542)1300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 田 実

【縦覧に供する場所】 株式会社サンケイビル 大阪支店

(大阪市浪速区湊町二丁目1番57号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第 1 四半期 連結累計期間	第89期 第 1 四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	9,011	14,294	58,842
経常利益又は経常損失 () (百万円)	454	443	5,685
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	139	663	3,091
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	177	633	4,536
純資産額 (百万円)	60,765	79,015	75,119
総資産額 (百万円)	216,907	288,752	223,415
1 株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	4,511,403.68	20,746,862.13	2,347,485,537.91
自己資本比率 (%)	28.0	25.3	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,378	5,544	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,722	15,144	2,920
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,145	26,137	5,010
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,472	9,377	3,929

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第89期第 1 四半期連結累計期間末における総資産額の大幅な増加は、新たに株式会社グランビスタホテル&リゾートが連結子会社になったことに伴う固定資産の増加等によるものであります。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社、関連会社1社で構成され、ビル事業、資産開発事業、住宅事業、ホテルリゾート事業、飲食事業、建築内装事業、ビルマネジメント事業、その他の事業として劇場型ホールの運営事業及び有料老人ホーム・高齢者向け住宅の施設運営等のシニア事業等を主な内容としております。

また、親会社として株式会社フジ・メディア・ホールディングスがあります。

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

（ビル事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（資産開発事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（住宅事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（ホテルリゾート事業）

当第1四半期連結会計期間に合同会社グランビスタホールディングスを営業者とする匿名組合（以下、「匿名組合グランビスタHD」という。）への出資を通じ、株式会社グランビスタホテル＆リゾート（以下、「グランビスタ」という。）の株式を取得しております。匿名組合グランビスタHD及びグランビスタを連結子会社化したことに伴い、ホテルリゾート事業を新設いたしました。

（飲食事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（建築内装事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（ビルマネジメント事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

人材派遣及び給与業務の受託等、ビジネスサポート事業を行っておりました株式会社ヒューメディアジャパンは、平成27年6月29日に清算が終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、資産開発事業において前期にありました投資家向け不動産商品である賃貸マンション販売の反動減により減収となりましたが、新規に連結した株式会社グランビスタホテル&リゾート（以下、「グランビスタ」という。）の業績が寄与し、全体として前年同期に比べ52億83百万円増、58.6%増収の142億94百万円となりました。営業利益は、資産開発事業が前期の販売利益の反動減で減益となったことに加え、グランビスタ株式取得に係る一時的な費用を計上したことによりホテルリゾート事業が損失となり、前年同期に比べ7億27百万円減、98.6%減益の10百万円、経常損益は、4億43百万円の損失計上（前年同期は4億54百万円の利益計上）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、6億63百万円の損失計上（前年同期は1億39百万円の利益計上）となりました。

セグメント別の概況

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
ビル事業	3,441	538	3,404	554
資産開発事業	1,510	401	6	103
住宅事業	1,862	165	1,859	93
ホテルリゾート事業	—	—	6,516	371
飲食事業	429	5	336	13
建築内装事業	901	4	1,089	38
ビルマネジメント事業	1,204	7	1,317	42
その他	380	134	456	50
調整額	718	250	692	206
合計	9,011	737	14,294	10

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 各セグメント毎の部門別売上高実績は、以下のとおりであります。

(ビル事業)

「ビル事業」では、主力の東京サンケイビルは稼働率上昇等により増収となったものの、大阪のブリーゼタワーにおける賃料減額改定やラクチョウビルの建替えに伴う営業終了等により、売上高は前年同期に比べ36百万円減、1.1%減収の34億4百万円となりましたが、地代等原価の減により、営業利益は前年同期に比べ15百万円増、2.9%増益の5億54百万円となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
不動産賃貸	3,145	3,108	1.2
貸ホール・貸会議室の運営	295	295	0.1
計	3,441	3,404	1.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(資産開発事業)

「資産開発事業」では、前期にありました投資家向け不動産商品である賃貸マンション販売の反動減により、売上高は前年同期に比べ15億3百万円減、99.6%減収の6百万円となり、営業損益は1億3百万円の損失計上（前年同期は4億1百万円の利益計上）となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
投資収益	1,506	3	99.8
フィー収入	3	3	0.0
計	1,510	6	99.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(住宅事業)

「住宅事業」では、「ルフォン石神井公園」（東京都練馬区）ほか分譲マンションの販売戸数が合計で30戸となり、加えて賃貸中のマンション2戸の販売があったものの、分譲マンション販売戸数が前年同期の35戸から減少したことにより、売上高は前年同期に比べ3百万円減、0.2%減収の18億59百万円となり、営業利益は、販売原価の上昇により、前年同期に比べ71百万円減、43.3%減益の93百万円となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
マンション分譲	1,693	1,400	17.3
その他	169	459	170.9
計	1,862	1,859	0.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 その他には、マンション賃貸及び賃貸物件売却による収入等があります。

区分	前第1四半期 連結累計期間 (戸)	当第1四半期 連結累計期間 (戸)	前年同四半期比 (戸)
販売戸数	35	30	5

(ホテルリゾート事業)

「ホテルリゾート事業」は、インバウンド需要に支えられ業績は好調に推移し、売上高は65億16百万円となりましたが、グランピスタ株式取得に係る一時的な費用を計上したことにより、営業損益は3億71百万円の損失計上となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ホテル部門	—	4,305	—
海洋レジャー施設部門	—	899	—
ハイウェイレストラン部門	—	956	—
その他	—	355	—
計	—	6,516	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 その他には、ゴルフ場及び有料道路運営事業等があります。

(飲食事業)

「飲食事業」では、不採算店舗閉店等により、売上高は前年同期に比べ93百万円減、21.7%減収の3億36百万円となりました。営業利益は、不採算店舗閉店により利益率が改善し、前年同期に比べ8百万円増、156.9%増益の13百万円となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗部門	294	194	33.9
宴会部門	69	63	8.7
その他	64	77	20.1
計	429	336	21.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、ケータリング事業等があります。

(建築内装事業)

「建築内装事業」では、オフィス移転工事の受注等、建築工事部門が好調で、売上高は前年同期に比べ1億88百万円増、20.9%増収の10億89百万円となり、営業利益は前年同期に比べ34百万円増、746.6%増益の38百万円となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
イベント設営部門	351	368	4.8
建築工事部門	530	698	31.6
その他	18	22	21.8
計	901	1,089	20.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、テレビ番組の装置設営等があります。

(ビルマネジメント事業)

「ビルマネジメント事業」では、ホテルやオフィスビルの建物管理受注拡大及び受取仲介手数料の計上等により、売上高は前年同期に比べ1億13百万円増、9.4%増収の13億17百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ35百万円増、477.8%増益の42百万円となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建物管理部門	1,084	1,123	3.5
修繕工事部門	116	143	23.1
その他	2	50	—
計	1,204	1,317	9.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
 3 その他には、業務受託等があります。

(その他)

「その他」の事業は、有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の施設運営等のシニア事業及びブリーゼタワー内の「サンケイホールブリーゼ」の運営事業です。前年同期に計上していた人材派遣、業務受託等のビジネスサポート事業は株式会社ヒューメディアジャパンが解散したことにより計上が無くなりましたが、売上高は、シニア事業における有料老人ホームの入居者数増加による増収等によりこれを補い、前年同期に比べ75百万円増、19.8%増収の4億56百万円となりました。営業損益は、シニア事業において損失幅は縮小したものの運営経費を賄うには至らず、「その他」の事業全体で50百万円の損失計上（前年同期は1億34百万円の損失計上）となりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
シニア事業	223	369	65.2
演劇等の興行・企画関連運営事業	97	87	10.3
ビジネスサポート事業	60	—	—
計	380	456	19.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は129億83百万円、固定資産は523億23百万円それぞれ増加し、合計で2,887億52百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が用地取得や建築費の支払による増等により48億62百万円増加しています。有形固定資産は、グランピスタを連結したことにより、土地が開発用地の取得と合わせ366億40百万円、建物及び構築物が減価償却費との差し引きにより78億93百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、流動負債が178億85百万円、固定負債が435億55百万円それぞれ増加し、合計で2,097億36百万円となりました。流動負債は、短期借入金が234億円増加し、1年内償還予定の社債が償還により100億円減少しています。固定負債は、長期借入金がグランピスタを連結したこと及び借入により320億22百万円、繰延税金負債がグランピスタを連結した際の時価評価差額に係る法人税等相当額を計上したことにより59億81百万円それぞれ増加しています。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38億95百万円増加し、合計で790億15百万円となりました。これは主に、合同会社グランピスタホールディングスを営業者とする匿名組合及びグランピスタを連結したことにより非支配株主持分が58億80百万円増加した一方、利益剰余金が配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により20億13百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、54億48百万円増加し（前年同期比＋59億5百万円）、93億77百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、55億44百万円の資金の減少（前年同期比－89億22百万円）となりました。これは主に、たな卸資産に係る開発用地取得や建築費の支払い及び買掛金支払等による仕入債務の減少によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、151億44百万円の資金の減少（前年同期比－104億22百万円）となりました。これは主に、ホテル等の開発用地の取得及びグランピスタ株式取得によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、261億37百万円の資金の増加（前年同期比＋249億92百万円）となりました。これは主に、短期・長期の借入れによる収入と短期・長期の借入金返済及び社債償還による支出及び配当金の支払との差し引きによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社（当社及び連結子会社）の従業員数は前連結会計年度末に比べて1,640名増加し、2,301名となりました。従業員数が増加した主な要因は、ホテルリゾート事業においてグランビスタを連結子会社化したことによるものであります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、グランビスタを連結子会社化したことにより、同社が所有する設備を当社の国内子会社の主要な設備の範囲に含めております。

（札幌地区）

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計
㈱ グランビスタホテル&リゾート	札幌グランドホテル 他2事業所 (北海道札幌市中央区他)	ホテルリゾート事業	ホテル	1,149	155	21,513	29	309	23,157

（千葉地区）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計
㈱ グランビスタホテル&リゾート	鴨川シーワールド (千葉県鴨川市)	ホテルリゾート事業	ホテル 水族館等	5,872	382	2,534	5	575	9,369

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
A種種類株式	50
計	200,000,000

(注) 発行可能種類株式総数の合計は2億50株ですが、当社定款では発行可能株式総数は2億株と定めておりません。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておられません。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
A種種類株式	32	同左	非上場	(注)
計	32	同左	—	—

(注) A種種類株式の内容は、以下のとおりであります。

(1) 単元株式数は1株であります。

(2) 当第1四半期会計期間末において、当社の親会社である株式会社フジ・メディア・ホールディングスが上記A種種類株式の全てを保有しております。

(3) A種種類株式について、会社法第322条第2項に関する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	32	—	19,120	—	17,899

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	A種種類株式 32	A種種類株式 32	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	32	—	—
総株主の議決権	—	32	—

(注) A種種類株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,939	9,478
受取手形及び売掛金	2,534	3,571
販売用不動産	6,711	8,004
仕掛販売用不動産	16,739	25,069
開発不動産	13,095	8,049
その他のたな卸資産	119	404
繰延税金資産	1,379	1,786
その他	2,781	3,921
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	47,299	60,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,518	63,411
機械装置及び運搬具（純額）	359	1,077
土地	88,495	125,136
信託土地	14,465	14,465
リース資産（純額）	4	63
建設仮勘定	1,206	2,482
その他（純額）	454	1,606
有形固定資産合計	160,503	208,243
無形固定資産		
のれん	687	1,292
その他	1,262	1,405
無形固定資産合計	1,950	2,697
投資その他の資産		
投資有価証券	967	1,766
営業投資有価証券	7,362	6,925
長期貸付金	2,590	2,573
繰延税金資産	455	1,543
その他	2,367	4,780
貸倒引当金	108	117
投資その他の資産合計	13,635	17,472
固定資産合計	176,089	228,412
繰延資産	26	56
資産合計	223,415	288,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,171	2,969
短期借入金	20,000	43,400
1年内返済予定の長期借入金	6,031	8,764
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	4	27
未払法人税等	428	78
賞与引当金	397	447
役員賞与引当金	110	25
ポイント引当金	42	40
環境対策引当金	-	13
建替関連損失引当金	77	-
事業構造再構築費用引当金	-	65
資産除去債務	-	153
その他	4,578	6,740
流動負債合計	44,841	62,726
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	58,576	90,598
リース債務	-	41
繰延税金負債	-	5,981
再評価に係る繰延税金負債	13,243	13,243
環境対策引当金	18	22
建替関連損失引当金	78	78
事業構造再構築費用引当金	-	29
退職給付に係る負債	842	4,314
資産除去債務	193	769
長期未払金	213	213
長期預り敷金	9,308	9,268
その他	980	2,449
固定負債合計	103,454	147,010
負債合計	148,295	209,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,120	19,120
資本剰余金	17,899	17,899
利益剰余金	13,561	11,547
株主資本合計	50,581	48,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	235
土地再評価差額金	24,331	24,331
その他の包括利益累計額合計	24,538	24,567
非支配株主持分	-	5,880
純資産合計	75,119	79,015
負債純資産合計	223,415	288,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,011	14,294
売上原価	7,374	12,281
売上総利益	1,637	2,013
販売費及び一般管理費	900	2,003
営業利益	737	10
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	9	16
その他	8	25
営業外収益合計	30	54
営業外費用		
支払利息	288	395
その他	24	112
営業外費用合計	313	508
経常利益又は経常損失（ ）	454	443
特別損失		
固定資産除却損	12	11
減損損失	50	-
特別損失合計	63	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	390	455
法人税、住民税及び事業税	51	32
法人税等調整額	200	175
法人税等合計	251	207
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	139	663
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	139	663

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	139	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	29
その他の包括利益合計	37	29
四半期包括利益	177	633
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	634
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	390	455
減価償却費	978	1,278
のれん償却額	9	41
減損損失	50	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	22	29
支払利息	288	395
売上債権の増減額(は増加)	4,289	165
たな卸資産の増減額(は増加)	763	4,660
仕入債務の増減額(は減少)	1,085	803
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	0
長期末払金の増減額(は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	155	225
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	-	77
固定資産除売却損益(は益)	12	11
営業投資有価証券の増減額(は増加)	16	46
前払費用の増減額(は増加)	338	402
預り金の増減額(は減少)	1,297	945
前渡金の増減額(は増加)	681	12
差入保証金の増減額(は増加)	15	0
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	221	195
未払又は未収消費税等の増減額	152	689
その他	373	192
小計	3,784	4,556
利息及び配当金の受取額	22	29
利息の支払額	246	377
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	182	639
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,378	5,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
営業投資有価証券の出資払戻による収入	-	390
有形固定資産の取得による支出	4,622	12,861
無形固定資産の取得による支出	16	52
貸付金の回収による収入	16	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,615
その他	98	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,722	15,144

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,800	23,400
リース債務の返済による支出	2	7
長期借入れによる収入	-	15,700
長期借入金の返済による支出	1,752	1,479
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	900	1,350
非支配株主への配当金の支払額	-	89
その他	-	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145	26,137
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	198	5,448
現金及び現金同等物の期首残高	3,671	3,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,472	¹ 9,377

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に合同会社グランビスタホールディングスを営業者とする匿名組合（以下、「匿名組合グランビスタHD」という。）への出資を通じ、株式会社グランビスタホテル&リゾート（以下、「グランビスタ」という。）の株式を取得したことにより、匿名組合グランビスタHD及びグランビスタを連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更については、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度に重要な影響を与えております。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び総負債の増加、連結損益計算書の売上高及び売上原価の増加となります。

また、これまで連結子会社であった株式会社ヒューメディアジャパンは、平成27年3月31日で解散し、平成27年6月29日で清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ817百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	3,482百万円	9,478百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10 "	100 "
現金及び現金同等物	3,472百万円	9,377百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月20日 定時株主総会	A 種種類 株式	900	29,032,258.06	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月19日 定時株主総会	A 種種類 株式	1,350	42,187,500.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	ホテルリ ゾート事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルマネジ メント事業	計				
売上高												
(1)外部顧客に対する 売上高	3,369	1,510	1,862	—	343	792	807	8,686	325	9,011	—	9,011
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71	—	—	—	86	108	396	663	55	718	718	—
計	3,441	1,510	1,862	—	429	901	1,204	9,349	380	9,730	718	9,011
セグメント利益又は 損失()	538	401	165	—	5	4	7	1,123	134	988	250	737

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア事業、興行の企画制作・貸
ホールの運営、業務の受託事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 250百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門
に係る全社費用 178百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、50百万円の減損損失を計上しております。これは、子会社において運営
している店舗について閉鎖を決定したことによるものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビル事業」セグメントにおいて、前連結会計年度において株式会社S B表参道(平成26年1月6日に株式
会社佐阿徳から商号変更)の株式を取得したことに伴い暫定的に算出されたのれんを計上しておりましたが、
当第1四半期連結累計期間において取得原価の配分手続が完了したことによりのれんが206百万円減少しており
ます。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	ホテルリ ゾート事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルマネジ メント事業	計				
売上高												
(1)外部顧客に対する 売上高	3,364	6	1,859	6,516	260	951	880	13,840	454	14,294	—	14,294
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39	—	—	—	75	137	436	690	2	692	692	—
計	3,404	6	1,859	6,516	336	1,089	1,317	14,531	456	14,987	692	14,294
セグメント利益又は 損失()	554	103	93	371	13	38	42	267	50	216	206	10

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア事業、興行の企画制作・貸ホールの運営等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 206百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用 198百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間に匿名組合グランピスタHD及びグランピスタを連結子会社化したことに伴い、新たな報告セグメントとして「ホテルリゾート事業」を設けました。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、「企業結合会計基準」、「連結会計基準」及び「事業分離等会計基準」等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。これにより、ホテルリゾート事業のセグメント利益が817百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、匿名組合グランピスタHD及びグランピスタを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ホテルリゾート事業」のセグメント資産が46,565百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

グランピスタを連結子会社化したことに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において646百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成27年4月24日付で株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ(以下、「JWP」という。)が管理運営するファンドと共同で出資する合同会社を通じて、株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」という。)が保有する株式会社グランピスタホテル&リゾート(以下、「グランピスタ」という。)の株式を取得しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グランピスタホテル&リゾート

事業の内容 ホテル運営及びレジャー関連事業、レストラン事業、物販事業

(2) 企業結合を行った主な理由

グランピスタは、日本のシティホテルの草分けである札幌グランドホテルや札幌パークホテルの2つの著名なシティホテルを含む、全国10か所に展開するホテル事業を中核とし、総合海洋レジャー施設として人気を博す鴨川シーワールドや苫小牧ゴルフリゾート72の他、ハイウェイレストラン3施設等を運営する伝統と実績のある総合リゾート事業を営む企業です。長年培ってきた顧客満足度の高いサービスを提供できるノウハウを持ち、安定的な顧客基盤を有する強みを持っております。また、機構による再生計画の実施によりその成果が顕著に表れており、当社がこの時点で資本参加することにより、この強みをさらに成長に活かせる環境が整ったと判断いたしました。

訪日外国人旅行者数が2014年に1,300万人を突破し、さらに2020年には東京オリンピック・パラリンピック開催により2,000万人にも達すると見込まれております。当社は、こうしたインバウンド需要の高まりを受けてホテル開発事業を拡大しており、グランピスタの新たなホテル事業の拡大を強力にバックアップできるものと考えております。また、当社は都市開発のノウハウを有していることから、グランピスタの将来的な資産価値向上に向けて高いシナジーを発揮できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成27年4月24日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社グランピスタホテル&リゾート

(6) 取得した議決権比率

99.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式の取得は当社がJWPと共同で組成した合同会社グランピスタホールディングスを営業者とする匿名組合(以下「匿名組合グランピスタHD」という。)が行っており、当社は匿名組合グランピスタHDに対して過半の出資をしている等の要件により、同匿名組合を実質的に支配していると認められるためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金を対価とする株式の取得原価: 8,800百万円

(注) 対価の支払いは匿名組合グランピスタHDが行っており、当社は同匿名組合に5,806百万円を出資しております。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

646百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4,511,403円68銭	20,746,862円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	139	663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	139	663
普通株式の期中平均株式数(株)	31	32

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月13日

株式会社サンケイビル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 取 一 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンケイビルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンケイビル及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。